

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月8日

上場会社名

株式会社バイテック

上場取引所

東

コード番号

9957

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.vitec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩本 永三郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 成瀬 達一

TEL (03) 3458-4611

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	41,956	9.6	539	42.6	504	45.9
17年9月中間期	38,272	27.1	939	0.9	932	0.3
18年3月期	85,228		2,310		2,228	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	216	118.6	17	90
17年9月中間期	98	80.9	8	19
18年3月期	247		20	53

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 12,074,216株 17年9月中間期 12,074,236株 18年3月期 12,074,227株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	33,532		7,177		21.4	594	46	
17年9月中間期	32,852		6,996		21.3	579	46	
18年3月期	33,808		7,340		21.7	607	91	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 12,074,216株 17年9月中間期 12,074,236株 18年3月期 12,074,216株

期末自己株式数 18年9月中間期 2,142株 17年9月中間期 2,122株 18年3月期 2,142株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	82,000		1,000		350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円99銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	20.00	20.00
19年3月期(実績)	-	-	20.00
19年3月期(予想)	-	20.00	

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		1,003,470		1,313,753		940,884	
2. 受取手形	1	393,537		88,591		75,003	
3. 売掛金		13,228,596		14,591,175		14,057,869	
4. 商品		2,154,333		2,837,216		3,161,451	
5. 繰延税金資産		1,331,580		375,612		312,657	
6. 短期貸付金		4,611,338		3,858,403		4,789,060	
7. その他		1,210,987		395,030		779,008	
8. 貸倒引当金		1,114,932		547,642		800,329	
流動資産合計		22,818,911	69.5	22,912,139	68.3	23,315,606	69.0
・固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 土地		2,023,008		2,023,008		2,023,008	
(2) その他		1,524,555		1,441,402		1,481,757	
有形固定資産合計		3,547,563	10.8	3,464,410	10.3	3,504,767	10.3
2. 無形固定資産		51,791	0.1	62,430	0.2	59,723	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,141,068		3,033,221		3,282,453	
(2) 繰延税金資産		1,935,415		2,013,881		2,110,095	
(3) その他		2,133,484		2,851,910		2,665,101	
(4) 貸倒引当金		775,821		805,912		1,129,238	
投資その他の資産 合計		6,434,145	19.6	7,093,100	21.2	6,928,412	20.5
固定資産合計		10,033,501	30.5	10,619,941	31.7	10,492,903	31.0
資産合計		32,852,413	100	33,532,081	100	33,808,510	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形	1	67,329		6,458		5,976	
2. 買掛金		19,540,980		14,924,615		20,095,132	
3. 短期借入金		851,833		6,337,658		981,316	
4. 一年内償還予定社債		500,000		500,000		500,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		163,200		163,200		163,200	
6. 未払法人税等		27,254		88,844		64,017	
7. 賞与引当金		71,745		75,434		67,000	
8. その他		275,326		616,265		474,732	
流動負債合計			21,497,670	65.4		22,712,477	67.7
・固定負債							
1. 社債		950,000		450,000		700,000	
2. 長期借入金		440,200		277,000		358,600	
3. デリバティブ負債		69,721		5,573		36,998	
4. 退職給付引当金		35,833		46,209		47,199	
5. 役員退職慰労引当金		186,310		87,027		198,192	
6. 投資損失引当金		2,676,099		2,776,099		2,776,099	
固定負債合計			4,358,164	13.3		3,641,909	10.9
負債合計			25,855,835	78.7		26,354,386	78.6
						22,351,375	66.1
						4,117,088	12.2
						26,468,464	78.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
・ 資本金		4,503,864	13.7	-	-	4,503,864	13.3
・ 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,699,398		-		1,699,398	
資本剰余金合計		1,699,398	5.2	-	-	1,699,398	5.0
・ 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		944,680		-		1,093,676	
利益剰余金合計		944,680	2.9	-	-	1,093,676	3.2
・ その他有価証券評価差額金		147,775	0.5	-	-	46,710	0.2
・ 自己株式		3,590	0.0	-	-	3,604	0.0
資本合計		6,996,578	21.3	-	-	7,340,045	21.7
負債資本合計		32,852,413	100	-	-	33,808,510	100
(純資産の部)							
・ 株主資本							
1. 資本金		-	-	4,503,864	13.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,699,398		-	
資本剰余金合計		-	-	1,699,398	5.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		1,068,307		-	
利益剰余金合計		-	-	1,068,307	3.2	-	-
4. 自己株式		-	-	3,604	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	7,267,966	21.7	-	-
・ 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-		90,271	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	90,271	0.3	-	-
純資産合計		-	-	7,177,695	21.4	-	-
負債純資産合計		-	-	33,532,081	100	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
. 売上高		38,272,354	100	41,956,317	100	85,228,410	100
. 売上原価		35,869,176	93.7	40,065,356	95.5	80,053,562	93.9
売上総利益		2,403,178	6.3	1,890,961	4.5	5,174,847	6.1
. 販売費及び一般管理費	1	1,463,525	3.8	1,351,871	3.2	2,864,190	3.4
営業利益		939,652	2.5	539,090	1.3	2,310,657	2.7
. 営業外収益	2	104,989	0.2	97,762	0.2	195,551	0.2
. 営業外費用	1,3	111,983	0.3	132,408	0.3	277,596	0.3
経常利益		932,658	2.4	504,444	1.2	2,228,612	2.6
. 特別利益	4	118,218	0.3	76,430	0.2	118,918	0.1
. 特別損失	5,6	1,303,781	3.4	196,380	0.5	1,708,723	2.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失()		252,904	0.7	384,495	0.9	638,806	0.7
法人税、住民税及び 事業税		20,223		41,918		51,021	
法人税等調整額 (借方)		-		126,460		339,928	
法人税等調整額 (貸方)		371,987	351,764	1.0	-	168,379	0.4
中間(当期)純利益		98,860	0.3	216,115	0.5	247,856	0.3
前期繰越利益		845,820		-		845,820	
中間(当期)未処分 利益		944,680		-		1,093,676	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 （千円）	4,503,864	1,699,398	1,699,398	1,093,676	1,093,676	3,604	7,293,335	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）	-	-	-	241,484	241,484	-	241,484	
中間純利益（千円）	-	-	-	216,115	216,115	-	216,115	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （千円）	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	25,368	25,368	-	25,368	
平成18年9月30日 残高 （千円）	4,503,864	1,699,398	1,699,398	1,068,307	1,068,307	3,604	7,267,966	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	46,710	46,710	7,340,045
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）	-	-	241,484
中間純利益（千円）	-	-	216,115
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （千円）	136,982	136,982	136,982
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	136,982	136,982	162,350
平成18年9月30日 残高 （千円）	90,271	90,271	7,177,695

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 移動平均法による低価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）については定額法） 主な耐用年数 建 物 8年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 特許権 定額法 8年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）については定額法） 主な耐用年数 建 物 8年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）については定額法） 主な耐用年数 建 物 8年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具備品 4年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(5)投資損失引当金 子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。	(5)投資損失引当金 同 左	(5)投資損失引当金 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク (3)ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性の評価方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性の評価方法 同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純損失は125,206千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,177,695千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は125,206千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 中間会計期間末日満期手形		中間会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であったため、以下の中間会計期間末日の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,769千円 支払手形 3,494千円	
2. 有形固定資産減価償却累計額	993,381千円	903,454千円	851,469千円
3. 保証債務 次のとおり金融機関からの借入金、買掛金及び銀行保証金に対し、債務保証を行っております。			
株式会社インフォニクス	2,162,304千円	2,506,562千円	2,044,186千円
INFONICS (HONG KONG)LIMITED	(7,850千米ドル) 888,541千円	(5,200千米ドル) 613,080千円	(6,950千米ドル) 816,416千円
INFONICS (SINGAPORE)PTE LTD	(150千米ドル) 16,978千円	(150千米ドル) 17,685千円	(150千米ドル) 17,620千円
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN)CO.,LTD.	(325千米ドル) 36,809千円	(546千米ドル) 64,430千円	(0千米ドル) 70千円
バイテックシステムエンジニアリング株式会社		30,000千円	
株式会社アルスネット		30,000千円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
1. 減価償却実施額																		
有形固定資産	57,874千円	52,677千円	118,583千円															
2. 営業外収益の主要項目																		
受取利息	29,577千円	24,097千円	61,672千円															
デリバティブ利益	34,394千円	31,424千円	67,117千円															
仕入割引	- 千円	22,422千円	49,098千円															
3. 営業外費用の主要項目																		
支払利息	51,129千円	55,393千円	101,751千円															
債権売却損	24,846千円	41,282千円	60,490千円															
為替差損	11,698千円	17,122千円	67,508千円															
賃貸減価償却費	15,654千円	10,069千円	32,027千円															
4. 特別利益の主要項目																		
投資有価証券売却益	44,167千円	76,430千円	44,867千円															
清算分配金	74,051千円	- 千円	74,051千円															
5. 特別損失の主要項目																		
貸倒引当金繰入額	210,578千円	86,817千円	245,681千円															
長期前払費用償却	- 千円	58,033千円	- 千円															
役員退職慰労金	- 千円	35,000千円	- 千円															
投資有価証券評価損	- 千円	16,529千円	257,100千円															
投資損失引当金繰入額	950,000千円	- 千円	1,050,000千円															
減損損失	125,206千円	- 千円	125,206千円															
6. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失125,206千円を特別損失に計上しました。その内訳は機械装置125,206千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	その他	山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	-	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失125,206千円を特別損失に計上しました。その内訳は機械装置125,206千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	その他	山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	-
場 所	用 途	種 類	その他															
山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	-															
場 所	用 途	種 類	その他															
山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	-															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,142	-	-	2,142
合計	2,142	-	-	2,142

リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>141,654</td> <td>87,486</td> <td>54,168</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,558</td> <td>5,063</td> <td>13,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,212</td> <td>92,550</td> <td>67,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,662千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,181千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>17,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	141,654	87,486	54,168	無形固定資産	18,558	5,063	13,494	合計	160,212	92,550	67,662		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	31,977千円	1年超	35,684千円	合計	67,662千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	17,181千円		減価償却費相当額		17,181千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>152,329</td> <td>99,618</td> <td>52,710</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,889</td> <td>10,156</td> <td>11,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,218</td> <td>109,775</td> <td>64,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,443千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,039千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>18,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	152,329	99,618	52,710	無形固定資産	21,889	10,156	11,732	合計	174,218	109,775	64,443		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	26,767千円	1年超	37,675千円	合計	64,443千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	18,039千円		減価償却費相当額		18,039千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>138,585</td> <td>95,311</td> <td>43,273</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,889</td> <td>7,609</td> <td>14,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,474</td> <td>102,921</td> <td>57,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,553千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,779千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>34,779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	138,585	95,311	43,273	無形固定資産	21,889	7,609	14,279	合計	160,474	102,921	57,553		未経過リース料期末残高相当額	1年内	30,905千円	1年超	26,647千円	合計	57,553千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	34,779千円		減価償却費相当額		34,779千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
その他 (有形固定資産)	141,654	87,486	54,168																																																																																																			
無形固定資産	18,558	5,063	13,494																																																																																																			
合計	160,212	92,550	67,662																																																																																																			
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																					
1年内	31,977千円																																																																																																					
1年超	35,684千円																																																																																																					
合計	67,662千円																																																																																																					
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																				
支払リース料	17,181千円																																																																																																					
減価償却費相当額		17,181千円																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
その他 (有形固定資産)	152,329	99,618	52,710																																																																																																			
無形固定資産	21,889	10,156	11,732																																																																																																			
合計	174,218	109,775	64,443																																																																																																			
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																					
1年内	26,767千円																																																																																																					
1年超	37,675千円																																																																																																					
合計	64,443千円																																																																																																					
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																				
支払リース料	18,039千円																																																																																																					
減価償却費相当額		18,039千円																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
その他 (有形固定資産)	138,585	95,311	43,273																																																																																																			
無形固定資産	21,889	7,609	14,279																																																																																																			
合計	160,474	102,921	57,553																																																																																																			
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																					
1年内	30,905千円																																																																																																					
1年超	26,647千円																																																																																																					
合計	57,553千円																																																																																																					
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																				
支払リース料	34,779千円																																																																																																					
減価償却費相当額		34,779千円																																																																																																				

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	579円46銭	594円46銭	607円91銭
1株当たり中間(当期)純利益	8円19銭	17円90銭	20円53銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載してありません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	98,860	216,115	247,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	98,860	216,115	247,856
期中平均株式数(株)	12,074,236	12,074,216	12,074,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。